

■ まち・ひと・しごと創生総合戦略検証シート③一覧表【基礎交付金対象事業のKPI】

| 事業番号 | 交付金種別 | 担当課      | 事務事業名       | 事業概要   | シート番号 | 重要業績評価指標(KPI)        | 目標の方向性 | 進捗状況評価          | 評価指標値       | 実績値         | 実績値の確定時期 | 課内評価                 |                     |                           | 効果発現要因   | 目標達成への課題等  | 今後の取組の方向性  | 検証による評価判定            |
|------|-------|----------|-------------|--|-------|----------------------|--------|-----------------|-------------|-------------|----------|----------------------|---------------------|---------------------------|--|--|--|----------------------|
|      |       |          |             |  |       |                      |        |                 |             |             |          | 有効性評価                | 効率性評価               | 総合評価                      |  |  |  |                      |
| 1    | 基礎交付  | 商工観光課    | 観光客集客推進事業   | 本市の主要な観光施設である「旧伊藤伝衛門邸」を中心とする市内の観光回遊に向けて、外国人を中心とする新たな観光客層を開拓するため、「旧伊藤邸」と「嘉徳劇場」に多言語情報端末を設置する。さらに「旧伊藤邸」の解説台やリーフレットを多言語化し、外国人観光客の誘客する環境整備を行った事業。                   | ③-1   | 外国人ツアー団体集客数          | 〔↑〕増加  | 【D】目標に対し大きく遅れ   | 100組        | 40組         | H28.3    | 【△】想定した成果を得られなかった    | 【○】概ね良好な費用対効果を得た    | 【D】効率性を高めたが成果が低下          | 海外の旅行会社に対して営業活動を行ったが、ツアー造成には半年から1年の時間を要するため、次年度以降に効果が現れると見込んでいる。   | ツアー造成には時間を要するため、継続して営業活動を行う必要がある。  | 本事業において、旧伊藤伝右衛門邸や嘉徳劇場の外国人観光客の誘客する環境整備を実施することができたため、今後も海外の旅行会社への営業活動を継続して行っていく。       | ①有効であった<br>②有効とはいえない |
| 2    | 基礎交付  | 産学振興課    | 企業立地促進補助事業  | 市内の産業集積や活性化、市民の雇用機会の拡大を促進するため、市内で新たに事業を展開、または事業所の増設、若しくは移設しようとする事業者に対して、より効果的な政策となるように適宜制度を見直しながら補助金を交付し支援する事業。  | ③-2-1 | 常用従業員の新規雇用数          | 〔↑〕増加  | 【A】計画以上の効果を得た   | 60人         | 70人         | H28.3    | 【◎】目標以上の成果を得ている      | 【○】概ね適切な費用対効果を得ている  | 【A】成果は維持し、費用対効果の向上に努めつつ継続 | 企業誘致活動による新規立地企業1社と増設企業3社により、常用従業員の新規雇用数は目標値に対し実績値が上回った。  | 企業立地促進補助事業については、事業所の新設・増設等の設備投資に対する助成として、竣工後の操業開始を条件としているため、工事の進捗状況等の影響による影響から、今後も目標に対する成果の達成年度が遅れる可能性がある。また、経済状況による景気の動向によっては、企業の投資意欲が低下する等の影響を受ける可能性もある。 | 今後も継続して企業誘致活動、既存企業等への支援活動に取り組むとともに、企業ヒアリング等を通して、企業が求める助成制度の検討のほか、各支援制度の周知活動の強化を図る。   | ①有効であった<br>②有効とはいえない |
|      |       |          |             |  | ③-2-2 | 投下固定資産総額             | 〔↑〕増加  | 【A】計画以上の効果を得た   | 1,000,000千円 | 2,404,313千円 | H28.3    | 【◎】目標以上の成果を得ている      | 【◎】高水準の費用対効果を実現している | 【S】成果、費用対効果とともに維持して継続     | 新規企業の立地及び増設企業等の設備投資により、投下固定資産総額は目標値に対し実績値が上回った。  | 事業所の新設・増設等の設備投資に対する助成として、竣工後の操業開始を条件としているため、工事の進捗状況等による影響のほか、経済状況による景気の動向に影響を受けやすい。  | 今後も継続して企業誘致活動、既存企業等への支援活動に取り組むとともに、企業ヒアリング等を通して、企業が求める助成制度の検討のほか、各支援制度の周知活動の強化を図る。   | ①有効であった<br>②有効とはいえない |
| 3    | 基礎交付  | 産学振興課    | 新産業創出支援補助事業 | 新産業の創出に関する研究・開発を行う市内のベンチャー企業や中小企業が共同して研究・開発に取り組むことができるよう共同開発施設の設置にかかる費用の一部を補助金により交付し支援した事業。  | ③-3   | 共同開発施設設置数            | 〔→〕維持  | 【A】計画以上の効果を得た   | 1件          | 1件          | H28.3    | 【○】目標に対し概ね適切な成果を得ている | 【○】概ね適切な費用対効果を得ている  | 【C】コストは維持し、成果を向上させる必要あり   | 設置主体との密な連携により目的とする共同開発施設を設置することができた。   | 今後は、整備した施設の有効活用のため、広報の充実や、イベントの開催などを通じて稼働率を向上させる必要がある。   | 当事業で支援した共同開発施設につき、設置した企業と協力して地域の企業、研究者等の共同開発の場としてより一層活用を図る必要がある。                     | ①有効であった<br>②有効とはいえない |
| 4    | 基礎交付  | 農林振興課    | がんばる農業応援事業  | 市内で就農しようとする概ね50歳以下の新規就農希望者に対し、短期・長期の研修を実施し、研修の受入れ農家へ補助金を交付する。また、要件を満たす新規就農希望者を確実に就農者に導くため、農業用機械及び農地賃借料等の必要な経費を助成し支援するとともに、関係機関と連携し設立した協議会により新規就農者への支援・指導を行う事業。 | ③-4   | 新規就農者数               | 〔↑〕増加  | 【B】目標に対し概ね順調に進捗 | 2人          | 2人          | H28.3    | 【○】目標に対し概ね適切な成果を得ている | 【○】概ね適切な費用対効果を得ている  | 【B】成果、費用対効果双方の向上に努めつつ継続   | 市、飯塚市農業委員会、福岡県農業普及指導センター、JAふくおか嘉穂、筑豊農業共済組合で構成する「飯塚市ががんばる農業応援協議会」の機能発揮により、協体制や情報の共有化が図られたことから、目標達成が果たされた。 | 新規就農者の育成には、飯塚市ががんばる農業応援協議会の機能を発揮させるとともに、住居、子育て、教育、福祉と、各々に応じたきめ細かな支援を行い、新規就農者の農業経営が安定的に持続する取組を行っていく。  | 市内居住者による就農と市外から移住する就農者との大きく分かれることを踏まえて、各々に応じたきめ細かな支援を行い、新規就農者の農業経営が安定的に持続する取組を行っていく。 | ①有効であった<br>②有効とはいえない |
| 5    | 基礎交付  | まちづくり推進課 | 地域づくり推進事業   | 市内の各地域が抱える地域課題の解決に向け、まちづくり協議会がその主体となり対応しているように、調査、研究、実践できる体制を構築するため、まちづくり協議会に買物弱者対策やまちづくり協議会の事務支援を行う地域づくり推進員を配置する事業。   | ③-5-1 | 買物支援サービス等延べ利用者数      | 〔↑〕増加  | 【C】目標に対してやや遅れ   | 3,600人      | 497人        | H28.3    | 【△】成果が低下している         | 【◎】高水準の費用対効果を実現している | 【C】コストは維持し、成果を向上させる必要あり   | 事業取組まで行き着かなかった地区が多く、実績が確保できる箇所数が少なかった。   | 準備段階から実施段階へ進めていく必要がある。ノウハウを蓄積していく必要がある。  | 各まちづくり協議会に対し、さらに適切な指導・支援を行い、実施に向けて進めていく。   | ①有効であった<br>②有効とはいえない |
|      |       |          |             |  | ③-5-2 | 買物支援サービス利用者が満足している割合 | 〔↑〕増加  | 【A】計画以上の効果を得た   | 50.00%      | 96.47%      | H28.3    | 【○】目標に対し概ね適切な成果を得ている | 【○】概ね適切な費用対効果を得ている  | 【C】コストは維持し、成果を向上させる必要あり   | 住民の強い要望から実現することに行き着いたため、評価が高いものとなった。   | 継続実施することと、内容を充実させること。  | 現在、2地区でしか出来ていないため、他地区において取り組むことが必要とされる。  | ①有効であった<br>②有効とはいえない |

| 事業番号 | 交付金種別      | 担当課    | 事務事業名                    | 事業概要  | シート番号 | 重要業績評価指標(KPI)         | 目標の方向性    | 進捗状況評価              | 評価指標値 | 実績値   | 実績値の確定時期 | 課内評価                     |                        |                               | 効果発現要因  | 目標達成への課題等   | 今後の取組の方向性   | 検証による評価判定            |
|------|------------|--------|--------------------------|---|-------|-----------------------|-----------|---------------------|-------|-------|----------|--------------------------|------------------------|-------------------------------|---|---|---|----------------------|
|      |            |        |                          |   |       |                       |           |                     |       |       |          | 有効性評価                    | 効率性評価                  | 総合評価                          |   |   |   |                      |
| 6    | 基礎交付       | 高齢者支援課 | 地域包括ケア拠点事業               | 地域の包括的な医療・介護に関するケアシステムを構築し、医療、介護事業所関係者や地域包括支援センターの支援やサービスを提供する拠点業務を行う事業。  | ③-6-1 | 地域包括ケア拠点の設置           | [↑]<br>増加 | 【B】<br>目標に対し概ね順調に進捗 | 1箇所   | 1箇所   | H28.3    | 【○】<br>目標に対し概ね適切な成果を得ている | 【○】<br>概ね適切な費用対効果を得ている | 【B】<br>成果、費用対効果双方の向上に努めつつ継続   | 事業を飯塚医師会に委託したことで、医療関係機関との連携が図れた。  | 市内でも、医療機関や介護施設の地域差があり、社会資源の把握と地域課題については、地域（エリア）毎にシステム構築が必要。 | 地域（エリア）毎にシステム構築できるよう協議会を設置し、関係団体による社会資源および地域課題の把握と課題解決に向けた協議を実施する。                  | ①有効であった              |
|      |            |        |                          |   | ③-6-2 | 関係医療機関への拠点事業周知件数      | [↑]<br>増加 | 【C】<br>目標に対しやや遅れ    | 170件  | 138件  | H28.3    | 【○】<br>目標に対し概ね適切な成果を得ている | 【○】<br>概ね適切な費用対効果を得ている | 【C】<br>成果は維持し、費用対効果を向上させる必要あり | 拠点に関するリーフレットを作成。医師会、歯科医師会、薬剤師会の各委員に対し、周知を図るとともに、年5回の意見交換会を実施し、本事業についての周知を図った。   | 拠点に対する理解を図るものの、具体的な相談内容について、実務担当者レベルに対しての周知が不足している。         | 関係団体に対し、具体的な相談例を提示する等、関係団体が実施する会議等で活動内容の周知することで利用促進を図る。                             | ②有効とはいえない            |
| 7    | 上乗せ交付タイプI  | 産学振興課  | ワンストップ型オープンイノベーション拠点整備事業 | 創業予備軍である市内大学の学生や、市内の中小企業等による産学館の連携、または医工学の連携による創業や新製品開発等を支援するため、コワーキングスペースの機能をもつ拠点施設の整備を検討し、新産業の創出をはじめ雇用の場確保、地場企業の育成等を支援する事業。 | ③-7   | オープンイノベーション拠点整備の検討・調査 | [→]<br>維持 | 【A】<br>計画以上の効果を得た   | 1件    | 1件    | H28.3    | 【○】<br>目標に対し概ね適切な成果を得ている | 【○】<br>概ね適切な費用対効果を得ている | 【C】<br>コストは維持し、成果を向上させる必要あり   | 他地域でオープンイノベーション拠点を運営している団体の支援を受けて、拠点整備の在り方についての検討を行うことができた。   | オープンイノベーションを生み出す地域コミュニティの創出が必要。                             | オープンイノベーションの創出にあたっては、ハード面の構築以前に、まず、地域のコミュニティの構築を行うことが重要であるとの結論にそって、コミュニティの構築・拡大を図る。 | ①有効であった<br>②有効とはいえない |
| 8    | 上乗せ交付タイプII | 商工観光課  | 観光集客推進事業                 | 観光コンサルティング会社を活用し、市内の未開発な観光資源を掘り起こし、新たな「いづかブランド」を構築する。また、特産品であるお菓子を活用したスイーツイベントの企画、開催。国内はもとより、海外向けセールスを行い、海外観光客の誘客を行う。         | ③-8   | 観光入込客数                | [↑]<br>増加 | 【A】<br>計画以上の効果を得た   | 300万人 | 215万人 | H28.3    | 【△】<br>想定した成果を得られなかった。   | 【○】<br>概ね良好な費用対効果を得た。  | 【D】<br>効率性を高めたが、成果が低下。        | 本事業により新たに約5,000名が来訪したことや新規観光ルートとして飯塚オートを組み込んだルート開発を行うなど一定の成果があったと考えられるが、平成26年度の連続テレビ小説「花子とアン」などの入込客数増加の効果が一時的なものであったため平成27年度は入込客数が減少している。 | 既存観光地のPR強化や新たな観光資源の開発、外国人観光客誘致などの取組みを積極的に推進する必要がある。         | 新たな観光ルートの開発、国内・海外の旅行会社への営業活動を継続して行っていく。   | ①有効であった<br>②有効とはいえない |